

令和 3 年 度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和4年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵

土浦市監査委員 内 田 卓 男

令和3年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点	7
第 5	審査の主な実施内容	7
第 6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第 7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	2 8
2	年度別比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 3
4	経営分析一覧	3 4

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、令和 2 年度水道事業経営指標によるものである。
- 行政区域内人口は、常住人口による。

6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和３年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する審査

第２ 審査の対象

- １ 令和３年度土浦市水道事業会計決算
- ２ 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第３ 審査の期間

令和４年７月２５日（月）

第４ 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

１ 歳入

- （１）歳入の計数が正しいか。
- （２）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
- （３）収入未済額の有無
- （４）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

２ 歳出

- （１）歳出の計数が正しいか。
- （２）流用の理由及び手続が適正か。
- （３）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

３ 財産

- （１）備品の移動等が正確に記録されているか。
- （２）基金残高の計数が正確か。

第５ 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼を置いて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮

に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は138,481人で、前年度に比べ4,027人増加し、給水件数は64,717件で、前年度に比べ1,808件増加している。給水件数の増加は、主に家庭用の家事用給水件数の増加によるものである。

また、年間総配水量は14,274,970 m^3 で、前年度に比べ8,824 m^3 増加し、年間総有収水量は13,491,011 m^3 で、前年度に比べ49,812 m^3 増加している。年間総有収水量の増加は、主に工業用における大口利用者の使用の増加や飲食店等店舗における営業用としての使用の増加によるものである。

有収率については、94.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。この数値は、同規模平均87.2%、全国平均91.4%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためである。

引き続き有収率向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は3,240,855千円で、前年度に比べ22,442千円(0.7%)増加し、総費用は3,105,365千円で、前年度に比べ64,029千円(2.0%)減少している。

総収益においては、総収益の大部分を占める給水収益が増加している。これは、工場等大口の利用者が使用する工業用の使用量の増加に加え、飲食店等の営業用の使用量も増加したことが主な要因である。

一方、総費用においては、主に資産減耗費が減少している。これは、送・配

水管の除却及び配水場等設備における除却が減少したことで、固定資産除却費が減少したことが主な要因である。

結果として事業収支は、本年度135,490千円の純利益となり、前年度に比べ86,471千円(176.4%)の増益となっている。

経営指標においては、経常収支比率が105.1%であり、前年度に比べて3.2ポイント増加している。料金回収率も102.5%であり、前年度に比べて3.3ポイント増加している。いずれの指標も100%を超えていることから、費用を収益にて賄うことができている。

しかし、有形固定資産減価償却率は47.9%で前年度と比べて1.3ポイント増加し、管路経年化率は14.8%で前年度と比べて2.2ポイント増加している。対して管路更新率は0.4%で前年度と比べて0.2ポイント減少している。更新を必要とする資産は、増加傾向にあることから、引き続き計画的な更新工事等が必要である。

未収金は337,667千円で、前年度に比べ1,259千円(0.4%)増加している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は2,611千円で、前年度に比べ1,268千円(32.7%)減少している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は23,314,666千円で、前年度に比べ212,288千円(0.9%)減少している。

財政状態を示す指標である流動比率は319.4%で、同規模平均390.5%を下回っているが、全国平均298.4%を上回っている。当座比率は315.0%で、同規模平均381.0%を下回っているが、全国平均284.4%を上回っている。自己資本構成比率は73.4%で、同規模平均70.3%を上回っているものの、全国平均74.8%を下回っている。

いずれも理想とされる数値(流動比率200%以上、当座比率100%以上)は超えており、全体として健全な財政状況であると認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、756,287千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長2,250.2m

を実施し、管網の拡充に努めている。老朽管更新事業については、布設替工事延長3,988.0mを実施した。

また、配水場整備事業については、神立配水場計装設備更新工事に着手した。

これらの施設の整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われない。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められない。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は4,869点で、保管高は30,040千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められない。

(6) まとめ

今年度は、工業用使用の増加に加え、営業用使用等でも増加が見受けられた。結果として、前年度に比べ給水収益が増加した。

しかし、今後予見される人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益の大きな伸びが期待できない状況にあり、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は順次耐用年数を迎え、配水場においても老朽化に伴い定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費が増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われない。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	141,563	137,646	3,917	2.8
給水区域内人口(人)	B	141,563	137,646	3,917	2.8
現在給水人口(人)	C	138,481	134,454	4,027	3.0
普及率	C/A (%)	97.8	97.7	0.1	—
	C/B (%)	97.8	97.7	0.1	—
給水件数(件)		64,717	62,909	1,808	2.9
配水能力(m ³ /日)	D	67,900	67,900	0	0
送配水管延長(m)		898,300	892,390	5,910	0.7
年間総配水量(m ³)	E	14,274,970	14,266,146	8,824	0.1
一日平均配水量(m ³)	F	39,110	39,085	25	0.1
一日最大配水量(m ³)	G	43,097	44,443	△ 1,346	△ 3.0
年間総有収水量(m ³)	H	13,491,011	13,441,199	49,812	0.4
有収率 H/E (%)		94.5	94.2	0.3	—
施設利用率 F/D (%)		57.6	57.6	0.0	—
負荷率 F/G (%)		90.7	87.9	2.8	—
最大稼働率 G/D (%)		63.5	65.5	△ 2.0	—
職員数(人)		20	20	0	0

本年度の給水人口は138,481人、給水件数は64,717件で、前年度に比べ給水人口は4,027人(3.0%)増加し、給水件数は1,808件(2.9%)増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口及び給水区域内人口共に0.1ポイント上昇している。

年間総配水量は14,274,970 m³で、前年度に比べ8,824 m³(0.1%)増加し、年間総有収水量は13,491,011 m³で、前年度に比べ49,812 m³(0.4%)増加している。有収率は94.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は898,300

mで、前年度に比べ5,910m（0.7%）増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

ア 収 入

（単位：千円・％）

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,558,520	2,784	0	3,561,304	3,552,707	△ 8,597	99.8
1 営業収益	3,458,434	0	0	3,458,434	3,443,488	△ 14,946	99.6
1 給水収益	3,341,360	0	0	3,341,360	3,352,904	11,544	100.3
2 受託工事収益	18,898	0	0	18,898	806	△ 18,092	4.3
3 その他営業収益	98,176	0	0	98,176	89,778	△ 8,398	91.4
2 営業外収益	100,085	2,784	0	102,869	109,057	6,188	106.0
1 受取利息	231	0	0	231	221	△ 10	95.7
2 長期前受金戻入	99,168	0	0	99,168	102,659	3,491	103.5
3 雑収益	686	0	0	686	1,748	1,062	254.8
4 補助金	0	2,784	0	2,784	4,429	1,645	159.1
3 特別利益	1	0	0	1	162	161	16,200.0

水道事業収益の決算額は3,552,707千円で、予算額に対し99.8%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,443,488千円（99.6%）、営業外収益109,057千円（106.0%）、特別利益162千円（16,200.0%）となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不用額	執行率 B / A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる 繰 越 額	計				
		流用・充用		A				
1 水 道 事 業 費 用	3,462,817	△ 19,704 0	0	3,443,113	3,343,178	0	99,935	97.1
1 営 業 費 用	3,338,044	△ 19,704 △ 24,426	0	3,293,914	3,202,288	0	91,626	97.2
1 原 水 及 び 受 水 費	1,726,817	281 10	0	1,727,108	1,714,845	0	12,263	99.3
2 配 水 及 び 給 水 費	398,158	△ 3,186 △ 24,712	0	370,260	341,197	0	29,063	92.2
3 受 託 工 事 費	26,100	1 0	0	26,101	6,361	0	19,740	24.4
4 業 務 費	160,476	△ 5,527 229	0	155,178	154,864	0	314	99.8
5 総 係 費	59,362	△ 11,273 47	0	48,136	45,832	0	2,304	95.2
6 減 価 償 却 費	952,130	0 0	0	952,130	924,904	0	27,226	97.1
7 資 産 減 耗 費	15,000	0 0	0	15,000	14,285	0	715	95.2
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 営 業 外 費 用	96,775	0 24,426	0	121,201	119,480	0	1,721	98.6
1 支 払 利 息	80,103	0 0	0	80,103	78,393	0	1,710	97.9
2 消 費 税	16,606	0 24,426	0	41,032	41,032	0	0	100.0
3 雑 支 出	66	0 0	0	66	55	0	11	83.3
3 特 別 損 失	17,998	0 0	0	17,998	21,410	0	△ 3,412	119.0
1 固 定 資 産 除 却 損	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,182	0 0	0	4,182	7,595	0	△ 3,413	181.6
3 そ の 他 特 別 損 失	13,815	0 0	0	13,815	13,815	0	0	100.0
4 予 備 費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0

水道事業費用の決算額は3,343,178千円で、予算額に対し97.1%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,202,288千円(97.2%)、営業外費用119,480千円(98.6%)、特別損失21,410千円(119.0%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計 A			
1 資 本 的 収 入	182,900	0	50,000	232,900	137,069	△ 95,831	58.9
1 企 業 債	173,000	0	50,000	223,000	123,000	△ 100,000	55.2
1 企 業 債	173,000	0	50,000	223,000	123,000	△ 100,000	55.2
2 他 会 計 負 担 金	9,900	0	0	9,900	14,069	4,169	142.1
1 一般会計負担金	9,900	0	0	9,900	14,069	4,169	142.1

資本的収入の決算額は137,069千円で、予算額に対し58.9%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債123,000千円（55.2%）、他会計負担金14,069千円（142.1%）となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、配水管布設工事、配水管布設替工事及び配水場設備更新工事の一部を翌年度に繰越したことにより、その分の経費の調達が必要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計				
		流用・充用	継続費通次繰越 額	A				
1 資 本 的 支 出	1,167,964	11,264 0	299,180 0	1,478,408	1,112,094	255,630	110,684	75.2
1 建 設 改 良 費	879,252	11,264 0	299,180 0	1,189,696	826,382	255,630	107,684	69.5
1 配 水 設 備 費	614,949	11,264 0	299,180 0	925,393	720,828	145,860	58,705	77.9
2 営 業 設 備 費	264,303	0 0	0 0	264,303	105,554	109,770	48,979	39.9
2 企 業 債 償 還 金	285,712	0 0	0 0	285,712	285,712	0	0	100.0
1 企 業 債 償 還 金	285,712	0 0	0 0	285,712	285,712	0	0	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0	3,000	0

資本的支出の決算額は1,112,094千円で、予算額に対し75.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費826,382千円(69.5%)、企業債償還金285,712千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設工事、配水管布設替工事及び配水場設備更新工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が69.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額975,025千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決算額	137,069	1,112,094	975,025	過年度分損益勘定留保資金	525,217
				当年度分損益勘定留保資金	379,713
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	70,095

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,240,855 千円に対し総費用 3,105,365 千円で、差し引き 135,490 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,240,693 千円に対し経常費用 3,083,955 千円で、差し引き 156,738 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 (a)	3,249,563	3,252,371	3,307,258	3,218,413	3,240,855
総 費 用 (b)	3,146,525	3,109,304	3,128,451	3,169,394	3,105,365
純 利 益 (a)-(b)	103,038	143,067	178,807	49,019	135,490
す う 勢 比	100.0	138.8	173.5	47.6	131.5
経 常 収 益 (c)	3,249,563	3,252,317	3,175,383	3,218,048	3,240,693
経 常 費 用 (d)	3,095,107	3,054,101	3,114,279	3,157,719	3,083,955
経常利益(c)-(d)	154,456	198,216	61,104	60,329	156,738
す う 勢 比	100.0	128.3	39.6	39.1	101.5

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
総収支比率(%)	103.3	104.6	105.7	101.5	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	105.0	106.5	102.0	101.9	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 96.6%、営業外収益が 3.4%、特別利益が 0.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 94.1%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,131,690 千円で、前年度に比べ 16,555 千円(0.5%)増加している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,048,294 千円で、前年度に比べ 25,399 千円(0.8%)増加している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成 2 9 年度	3,101,434	30,106	3,131,540	100.0
平成 3 0 年度	3,112,250	30,451	3,142,701	100.4
令和 元 年度	3,032,339	30,946	3,063,285	97.8
令和 2 年度	2,991,440	31,455	3,022,895	96.5
令和 3 年度	3,016,247	32,047	3,048,294	97.3

(イ) 受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は 764 千円で、前年度に比べ 1,599 千円(67.7%)減少している。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料、他会計負担金及び加入金であり、本年度は 82,632 千円で、前年度に比べ 7,245 千円(8.1%)減少している。これは、主に加入金が本年度 71,462 千円で、前年度に比べ 5,016 千円(6.6%)減少したことによるものである。

なお、この加入金の減少の主な理由は、申請された口径が前年度よりも小さいものが多かったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生

じた収益であり、本年度は109,003千円で、前年度に比べ6,090千円(5.9%)増加している。これは、主に県の水道加入促進事業に関する補助金4,429千円によるものである。

ウ 特別利益

今年度は、162千円であり、前年度に比べ203千円(55.6%)減少している。これは、主に賞与引当金戻入益が前年度に比べ270千円(86.1%)減少したことによる。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が96.9%、営業外費用が2.5%、特別損失が0.6%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の50.2%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は3,005,512千円で、前年度に比べ70,338千円(2.3%)減少している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,559,850千円で、前年度に比べ6,650千円(0.4%)減少している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度1,542,938千円で、前年度に比べ6,426千円(0.4%)減少したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は313,357千円で、前年度に比べ18,446千円(5.6%)減少している。これは、主に本年度に交換期限を向かえるメーター(量水器)の数が前年度よりも増加したことにより、メーター交換等に係る手数料が前年度に比べ22,088千円(56.9%)増加したものの、前年度実施した第2次土浦市水道事業基本計画等策定に伴う業務委託が完了したことで委託料が前年度に比べ13,018千円(9.3%)減少し、機械設備修理等の修繕費においても前年度に比べ26,769千円(33.6%)減少したことによるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は6,287千円で、前年度に比べ2,481千円(28.3%)減少している。これは、主に配水管移設工事等の工事請負費が本年度310千円で、前年度に比べ2,493千円(88.9%)減少したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は141,667千円で、前年度に比べ127千円(0.1%)減少している。

(オ) 総係費

本年度は45,163千円で、前年度に比べ8,695千円(16.1%)減少している。これは主に職員に係る人件費が減少したことによるものであり、人事異動によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は924,904千円で、前年度に比べ9,224千円(1.0%)増加している。

(キ) 資産減耗費

本年度は14,284千円で、前年度に比べ43,163千円(75.1%)減少している。これは、管の更新工事竣工数等が前年度より少ないこと等から送・配水管の除却に伴う固定資産除却費が本年度6,840千円で、前年度に比べ7,828千円(53.4%)減少したこと及び配水場に関する電気設備・建物・配水池・ポンプ設備等の除却が本年度は発生していないことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は78,443千円で、前年度に比べ3,426千円(4.2%)減少している。これは、この費用の大部分を占める企業債支払利息が78,393千円で、前年度に比べ3,424千円(4.2%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は21,410千円で、前年度に比べ9,735千円(83.4%)増加している。これは、主に漏水に伴う水道料金の減免等の増加により未収給水収益(過年度未収金)が減少し、それに伴って過年度損益修正損が本年度7,595千円で、前年度に比べ5,927千円(355.3%)増加したことによるものである。

経営成績に関するの比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		3,240,855	100.0	3,218,413	100.0	22,442	0.7
	営 業 収 益 B	3,131,690	96.6	3,115,135	96.8	16,555	0.5
	給 水 収 益	3,048,294	94.1	3,022,895	93.9	25,399	0.8
	受 託 工 事 収 益	764	0.0	2,363	0.1	△ 1,599	△ 67.7
	そ の 他 営 業 収 益	82,632	2.5	89,877	2.8	△ 7,245	△ 8.1
	営 業 外 収 益 C	109,003	3.4	102,913	3.2	6,090	5.9
	受 取 利 息	221	0.0	590	0.0	△ 369	△ 62.5
	長期前受金戻入	102,659	3.2	100,993	3.2	1,666	1.6
	雑 収 益	1,694	0.1	1,330	0.0	364	27.4
	補 助 金	4,429	0.1	—	—	4,429	皆増
	特 別 利 益 D	162	0.0	365	0.0	△ 203	△ 55.6
	そ の 他 特 別 利 益	162	0.0	365	0.0	△ 203	△ 55.6
総 費 用 E		3,105,365	100.0	3,169,394	100.0	△ 64,029	△ 2.0
	営 業 費 用 F	3,005,512	96.9	3,075,850	97.1	△ 70,338	△ 2.3
	原水及び受水費	1,559,850	50.2	1,566,500	49.4	△ 6,650	△ 0.4
	配水及び給水費	313,357	10.1	331,803	10.5	△ 18,446	△ 5.6
	受 託 工 事 費	6,287	0.2	8,768	0.3	△ 2,481	△ 28.3
	業 務 費	141,667	4.6	141,794	4.5	△ 127	△ 0.1
	総 係 費	45,163	1.5	53,858	1.7	△ 8,695	△ 16.1
	減 価 償 却 費	924,904	29.8	915,680	28.9	9,224	1.0
	資 産 減 耗 費	14,284	0.5	57,447	1.8	△ 43,163	△ 75.1
	営 業 外 費 用 G	78,443	2.5	81,869	2.5	△ 3,426	△ 4.2
	支 払 利 息	78,393	2.5	81,817	2.5	△ 3,424	△ 4.2
	雑 支 出	50	0.0	52	0.0	△ 2	△ 3.8
	特 別 損 失 H	21,410	0.6	11,675	0.4	9,735	83.4
	過年度損益修正損	7,595	0.2	1,668	0.1	5,927	355.3
	そ の 他 特 別 損 失	13,815	0.4	10,007	0.3	3,808	38.1
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		156,738	—	60,329	—	96,409	159.8
純 利 益 (△ 純 損 失) A - E		135,490	—	49,019	—	86,471	176.4

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,314,666 千円で、前年度に比べ 212,288 千円 (0.9%) 減少している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 90.4%、流動資産が 9.6%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 90.4%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 21,078,322 千円で、前年度に比べ 155,079 千円 (0.7%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 21,077,447 千円で、前年度に比べ 155,079 千円 (0.7%) 減少している。これは、機械及び装置が前年度に比べ 176,003 千円 (9.2%) 減少したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投 資

本年度も車両 15 台分のリサイクル券 134 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 2,236,344 千円で、前年度に比べ 57,209 千円 (2.5%) 減少している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 23.5%、流動負債が 3.0%、繰延収益が 12.1%、資本金が 56.0%、剰余金が 5.4%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,490,525 千円で、前年度に比べ 159,892 千円 (2.8%) 減少している。これは、企業債が前年度に比べ 173,708 千円 (3.3%) 減少したこと等によるものである。

イ 流動負債

本年度は 700,261 千円で、前年度に比べ 124,960 千円 (15.1%) 減少している。これは、主に年度末付近での工事竣工等に伴う未払金が前年度に比べ 135,432 千円 (27.1%) 減少したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成 2 9 年度	250,000	379,817	5,543,723	100.0
平成 3 0 年度	350,000	306,516	5,587,208	100.8
令和 元 年度	280,000	302,799	5,564,408	100.4
令和 2 年度	330,000	291,997	5,602,411	101.1
令和 3 年度	123,000	285,712	5,439,700	98.1

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B / A	C / A	D / A
		元金 B	利息 C	計 B+C=D			
平成 2 9 年度	3,131,540	379,817	94,951	474,768	12.1	3.0	15.2
平成 3 0 年度	3,142,701	306,516	90,636	397,152	9.8	2.9	12.6
令和 元 年度	3,063,285	302,799	86,289	389,088	9.9	2.8	12.7
令和 2 年度	3,022,895	291,997	81,817	373,814	9.7	2.7	12.4
令和 3 年度	3,048,294	285,712	78,393	364,105	9.4	2.6	11.9

ウ 繰延収益

本年度は 2,810,223 千円で、前年度に比べ 62,926 千円 (2.2%) 減少している。これは、長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年度に比べ 99,689 千円 (6.1%) 増加したことによる。

エ 資本金

本年度は 13,051,171 千円で、前年度に比べ 49,019 千円(0.4%)増加している。これは、前年度の利益剰余金 49,019 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,262,486 千円で、前年度に比べ 86,471 千円(7.4%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ 86,471 千円(176.4%)増加したことによるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,078,322	90.4	21,233,401	90.3	△ 155,079	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	21,077,447	90.4	21,232,526	90.3	△ 155,079	△ 0.7
土 地	363,168	1.6	363,168	1.5	0	0
建 物	555,607	2.4	573,215	2.5	△ 17,608	△ 3.1
構 築 物	18,260,526	78.3	18,201,275	77.4	59,251	0.3
機 械 及 び 装 置	1,738,824	7.5	1,914,827	8.2	△ 176,003	△ 9.2
車 両 運 搬 具	6,807	0.0	8,883	0.0	△ 2,076	△ 23.4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,230	0.0	949	0.0	281	29.6
建 設 仮 勘 定	151,285	0.6	170,209	0.7	△ 18,924	△ 11.1
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
そ の 他 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
流 動 資 産	2,236,344	9.6	2,293,553	9.7	△ 57,209	△ 2.5
現 金 預 金	1,874,217	8.0	1,931,463	8.2	△ 57,246	△ 3.0
未 収 金	337,667	1.4	336,408	1.4	1,259	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 5,810	△ 0.0	△ 4,980	△ 0.0	△ 830	△ 16.7
貯 蔵 品	30,040	0.1	30,432	0.1	△ 392	△ 1.3
材 料	30,040	0.1	30,432	0.1	△ 392	△ 1.3
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,314,666	100.0	23,526,954	100.0	△ 212,288	△ 0.9

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,490,525	23.5	5,650,417	24.0	△ 159,892	△ 2.8
企 業 債	5,142,992	22.0	5,316,700	22.6	△ 173,708	△ 3.3
引 当 金	347,533	1.5	333,717	1.4	13,816	4.1
修 繕 引 当 金	212,331	0.9	212,330	0.9	1	0.0
退職給付引当金	135,202	0.6	121,387	0.5	13,815	11.4
流 動 負 債	700,261	3.0	825,221	3.4	△ 124,960	△ 15.1
企 業 債	296,707	1.3	285,712	1.2	10,995	3.8
未 払 金	364,601	1.6	500,033	2.1	△ 135,432	△ 27.1
引 当 金	11,015	0.0	10,894	0.0	121	1.1
賞 与 引 当 金	9,235	0.0	9,380	0.0	△ 145	△ 1.5
法定福利費引当金	1,780	0.0	1,514	0.0	266	17.6
そ の 他 流 動 負 債	27,938	0.1	28,582	0.1	△ 644	△ 2.3
繰 延 収 益	2,810,223	12.1	2,873,149	12.3	△ 62,926	△ 2.2
長 期 前 受 金	4,541,441	19.5	4,504,678	19.2	36,763	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 1,731,218	△ 7.4	△ 1,631,529	△ 6.9	△ 99,689	△ 6.1
負 債 計	9,001,009	38.6	9,348,787	39.7	△ 347,778	△ 3.7
資 本 金	13,051,171	56.0	13,002,152	55.3	49,019	0.4
剰 余 金	1,262,486	5.4	1,176,015	5.0	86,471	7.4
資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0
国 庫 補 助 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0
利 益 剰 余 金	901,324	3.9	814,853	3.5	86,471	10.6
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
当年度未処分利益剰余金	135,490	0.6	49,019	0.2	86,471	176.4
資 本 計	14,313,657	61.4	14,178,167	60.3	135,490	1.0
負 債 資 本 合 計	23,314,666	100.0	23,526,954	100.0	△ 212,288	△ 0.9

令和3年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	3,005,512	96.9	3,075,850	97.1	△ 70,338	△ 2.3
(1) 原水及び受水費	1,559,850	50.2	1,566,500	49.4	△ 6,650	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	313,357	10.1	331,803	10.5	△ 18,446	△ 5.6
(3) 受託工事費	6,287	0.2	8,768	0.3	△ 2,481	△ 28.3
(4) 業 務 費	141,667	4.6	141,794	4.5	△ 127	△ 0.1
(5) 総 係 費	45,163	1.5	53,858	1.7	△ 8,695	△ 16.1
(6) 減価償却費	924,904	29.8	915,680	28.9	9,224	1.0
(7) 資産減耗費	14,284	0.5	57,447	1.8	△ 43,163	△ 75.1
2 営業外費用	78,443	2.5	81,869	2.5	△ 3,426	△ 4.2
(1) 支払利息	78,393	2.5	81,817	2.5	△ 3,424	△ 4.2
(2) 雑 支 出	50	0.0	52	0.0	△ 2	△ 3.8
3 特別損失	21,410	0.6	11,675	0.4	9,735	83.4
(1) 過年度損益修正損	7,595	0.2	1,668	0.1	5,927	355.3
(2) その他特別損失	13,815	0.4	10,007	0.3	3,808	—
合 計	3,105,365	100.0	3,169,394	100.0	△ 64,029	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	135,490	—	49,019	—	86,471	176.4
	3,240,855	—	3,218,413	—	22,442	0.7

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,131,690	96.6	3,115,135	96.8	16,555	0.5
(1) 給 水 収 益	3,048,294	94.1	3,022,895	93.9	25,399	0.8
(2) 受 託 工 事 収 益	764	0.0	2,363	0.1	△ 1,599	△ 67.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	82,632	2.5	89,877	2.8	△ 7,245	△ 8.1
2 営業外収益	109,003	3.4	102,913	3.2	6,090	5.9
(1) 受 取 利 息	221	0.0	590	0.0	△ 369	△ 62.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	102,659	3.2	100,993	3.2	1,666	1.6
(3) 雑 収 益	1,694	0.1	1,330	0.0	364	27.4
(4) 補 助 金	4,429	0.1	—	—	4429	皆増
3 特別利益	162	0.0	365	0.0	△ 203	△ 55.6
(1) そ の 他 特 別 利 益	162	0.0	365	0.0	△ 203	△ 55.6
合 計	3,240,855	100.0	3,218,413	100.0	22,442	0.7

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	21,078,322	90.4	21,233,401	90.3	△ 155,079	△ 0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	21,077,447	90.4	21,232,526	90.3	△ 155,079	△ 0.7
ア 土 地	363,168	1.6	363,168	1.5	0	0
イ 建 物	555,607	2.4	573,215	2.5	△ 17,608	△ 3.1
ウ 構 築 物	18,260,526	78.3	18,201,275	77.4	59,251	0.3
エ 機 械 及 び 装 置	1,738,824	7.5	1,914,827	8.2	△ 176,003	△ 9.2
オ 車 両 運 搬 具	6,807	0.0	8,883	0.0	△ 2,076	△ 23.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,230	0.0	949	0.0	281	29.6
キ 建 設 仮 勘 定	151,285	0.6	170,209	0.7	△ 18,924	△ 11.1
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
(3) 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0.0
ア そ の 他 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,236,344	9.6	2,293,553	9.7	△ 57,209	△ 2.5
(1) 現 金 預 金	1,874,217	8.0	1,931,463	8.2	△ 57,246	△ 3.0
(2) 未 収 金	337,667	1.5	336,408	1.4	1,259	0.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,810	△ 0.0	△ 4,980	△ 0.0	△ 830	△ 16.7
(4) 貯 蔵 品	30,040	0.1	30,432	0.1	△ 392	△ 1.3
ア 材 料	30,040	0.1	30,432	0.1	△ 392	△ 1.3
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,314,666	100.0	23,526,954	100.0	△ 212,288	△ 0.9

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,490,525	23.5	5,650,417	24.0	△ 159,892	△ 2.8
(1) 企 業 債	5,142,992	22.0	5,316,700	22.6	△ 173,708	△ 3.3
(2) 引 当 金	347,533	1.5	333,717	1.4	13,816	4.1
ア 修 繕 引 当 金	212,331	0.9	212,330	0.9	1	0.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	135,202	0.6	121,387	0.5	13,815	11.4
2 流 動 負 債	700,261	3.0	825,221	3.4	△ 124,960	△ 15.1
(1) 企 業 債	296,707	1.3	285,712	1.2	10,995	3.8
(2) 未 払 金	364,601	1.6	500,033	2.1	△ 135,432	△ 27.1
(3) 引 当 金	11,015	0.0	10,894	0.0	121	1.1
ア 賞 与 引 当 金	9,235	0.0	9,380	0.0	△ 145	△ 1.5
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,780	0.0	1,514	0.0	266	17.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	27,938	0.1	28,582	0.1	△ 644	△ 2.3
3 繰 延 収 益	2,810,223	12.1	2,873,149	12.3	△ 62,926	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金	4,541,441	19.5	4,504,678	19.2	36,763	0.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,731,218	△ 7.4	△ 1,631,529	△ 6.9	△ 99,689	△ 6.1
負 債 合 計	9,001,009	38.6	9,348,787	39.7	△ 347,778	△ 3.7
1 資 本 金	13,051,171	56.0	13,002,152	55.3	49,019	0.4
2 剰 余 金	1,262,486	5.4	1,176,015	5.0	86,471	7.4
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0
ア 国 庫 補 助 金	361,162	1.6	361,162	1.5	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	901,324	3.9	814,853	3.5	86,471	10.6
ア 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
イ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	135,490	0.6	49,019	0.2	86,471	176.4
資 本 合 計	14,313,657	61.4	14,178,167	60.3	135,490	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	23,314,666	100.0	23,526,954	100.0	△ 212,288	△ 0.9

資 料 3

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	135,490	49,019	86,471
減価償却費	924,904	915,680	9,224
固定資産除却費	12,126	56,501	△ 44,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	830	570	260
長期前受金戻入額	△ 102,659	△ 100,993	△ 1,666
受取利息及び受取配当金	△ 221	△ 589	368
支払利息	78,393	81,817	△ 3,424
業務未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,258	△ 7,779	6,521
業務未払金の増減額 (△は減少)	△ 156	11,088	△ 11,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	392	△ 772	1,164
賞与引当金の増減額	△ 145	△ 117	△ 28
法定福利費引当金の増減額	266	△ 279	545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,815	10,007	3,808
その他流動資産の増減額	0	9	△ 9
その他流動負債の増減額	△ 644	△ 743	99
小計	1,061,133	1,013,419	47,714
利息及び配当金の受取額	221	589	△ 368
利息の支払額	△ 78,393	△ 81,817	3,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,961	932,191	50,770
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 756,287	△ 1,102,408	346,121
投資による支出	0	0	0
有価証券による収入	0	0	0
工事負担金の収入	14,069	12,001	2,068
その他長期前受金の収入	0	0	0
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 135,277	138,501	△ 273,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,495	△ 951,906	74,411
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	123,000	330,000	△ 207,000
企業債の償還による支出	△ 285,712	△ 291,997	6,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,712	38,003	△ 200,715
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 57,246	18,288	△ 75,534
5. 資金期首残高	1,931,463	1,913,175	18,288
6. 資金期末残高	1,874,217	1,931,463	△ 57,246

資料 4 経営分析一覧

分析項目		計 算 式	令和3年度	令和2年度
収益性及び資産の状況	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	101.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.1	101.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.4	101.5
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.205	0.204
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.148	0.147
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.441	9.495
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.7	0.3
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	34.7	35.8
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{建設仮勘定}}{2} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.2
財務状況	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.4	277.9
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	315.0	274.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.382	1.365
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.4	72.5
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.4	90.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.2	93.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	123.1	124.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.5	24.0
施設効率性	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.6	57.6
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.5	65.5
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.7	87.9
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	94.5	94.2
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.8	6.7

* 同規模平均	* 全国平均	分 析 項 目 説 明
107.7	109.9	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
108.3	109.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
98.7	98.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.175	0.142	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.146	0.122	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
12.233	7.278	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.1	1.1	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
66.6	64.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.3	4.2	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
390.5	298.4	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
381.0	284.4	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.753	0.801	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
70.3	74.8	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
83.8	86.8	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
87.4	90.8	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
119.2	116.0	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
25.6	20.8	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を表すものであり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
55.2	64.4	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
64.1	72.0	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
86.2	89.4	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.2	91.4	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.8	8.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

* 令和2年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全平均）の指標による。